

荷主企業におけるモーダルシフト等の環境対策に関する アンケート集計結果について

「環境負荷の小さい物流体系の構築に向けた具体的方策検討調査」においては、その調査の一環として、物流分野における荷主企業の環境負荷低減に向けた意識や、取り組みの具体的内容を把握し、今後の施策の方向性を探るため、環境報告書を作成している荷主企業に対してアンケート調査を実施した。

(回収状況：発送数 137 件中、有効回収件数 90 件(回答率約 65.7%))

その結果によれば、物流業務における環境負荷の低減を自社の責任として意識している企業が 92.2%、そのうち二酸化炭素の排出量削減に目を向けている企業が 86.7%(全有効回答の 80.0%)を占め、さらに自社のコスト削減に直結しない環境対策を実施したことがあるとする企業は物流業務における環境負荷の低減を意識している企業の 65.1%(全有効回答の 60.0%)にも及んでいる。これは、各企業の地球環境に対する意識が高まっていることを示すデータであり、しかもその意識は「本業」とは認識され難い「物流」という側面にも向けられているといえる。

このように企業の環境意識が高まっている一方で、「モーダルシフトの推進」に目を向けると、既に実施している企業が 43.3%、実績はないが今後予定している企業が 10.0%、今後の予定もない企業が 46.7%となっており、モーダルシフトの推進に向けた意識は、環境意識の高さと比較すると、残念ながら高いとは言えず、伸びる余地を十分に残していると考えられる。
(アンケート調査結果の詳細については次ページ以降参照)

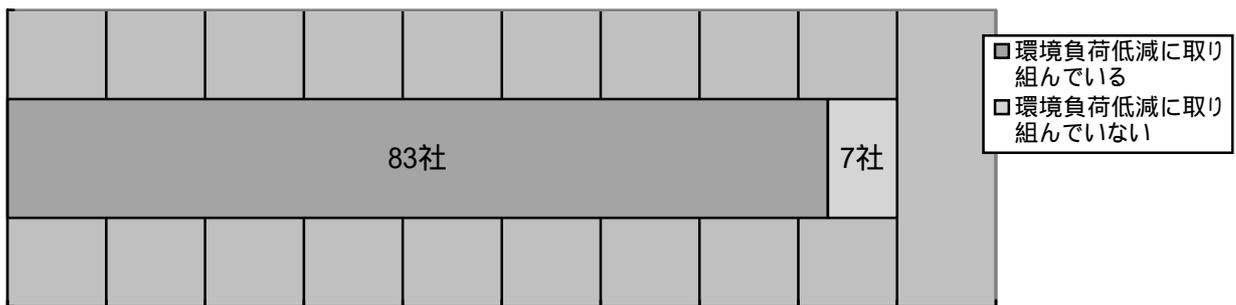
1. アンケートの概要

物流に係る業務全般において、環境負荷の低減を意識した取り組みを実施しているか。
その取り組みは「環境負荷」として、二酸化炭素排出を意識したものであるか。
具体的に、二酸化炭素排出量削減策として、どのような取り組みを行っているか。
その取り組みの中で自社のコスト削減に結びつかないものを、稼働させた実績はあるか。
これらの取り組みを、環境報告書で報告しているか。
今後新たに物流関係業務において、環境負荷低減策に取り組む予定はあるか。
その取り組みの具体的内容はどのようなものか。

2. 集計結果の概要

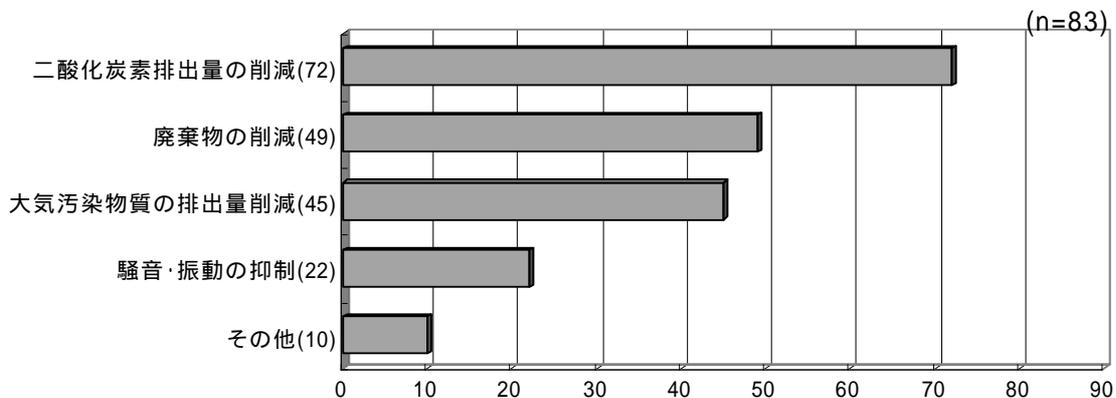
物流に係る業務全般における環境負荷低減への取り組みについては、9割以上の企業(83社)が実施していると回答した。

(問) 物流に係る業務全般において環境負荷の低減を意識した取り組みを実施していますか。(複数回答)



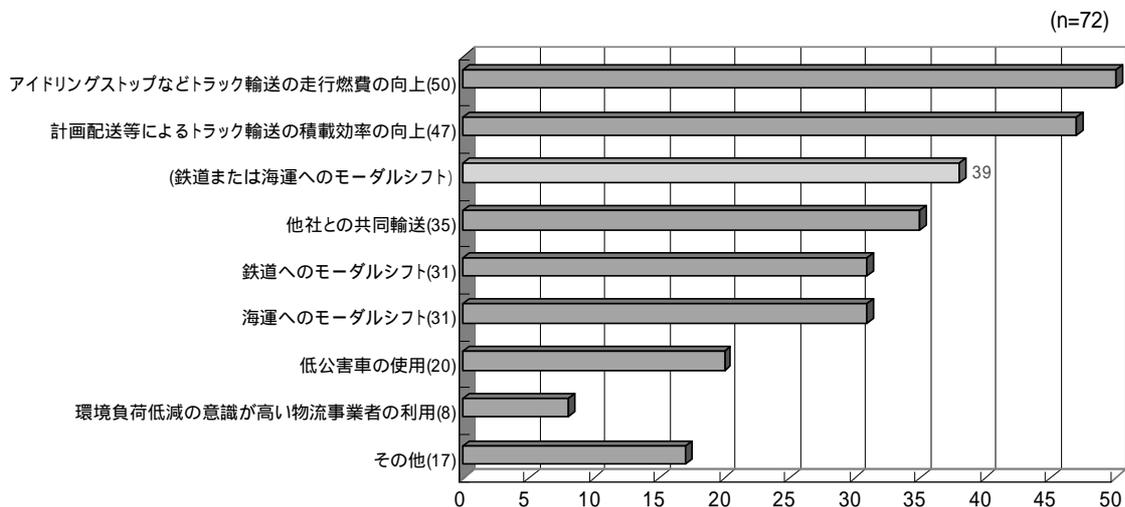
そのうち、環境負荷低減への取り組みの具体的内容については、二酸化炭素排出量の削減(72社: 86.7%)、廃棄物の削減(49社: 59.0%)、大気汚染物質の排出量の削減(46社: 54.2%)が上位を占めている。

(問) 物流に係る環境負荷低減への取り組みは、主として環境負荷のどのような側面を意識したものですか。(複数回答)



「二酸化炭素排出量の削減」に向けた取り組みとしては、アイドリングストップなどトラック輸送の走行燃費の向上(50社:69.4%)、計画配送等によるトラック輸送の積載効率の向上(47社:65.3%)、他社との共同輸送(35社:48.6%)が上位を占めた。

(問)二酸化炭素排出量削減にむけた取り組みの具体的内容。(複数回答)

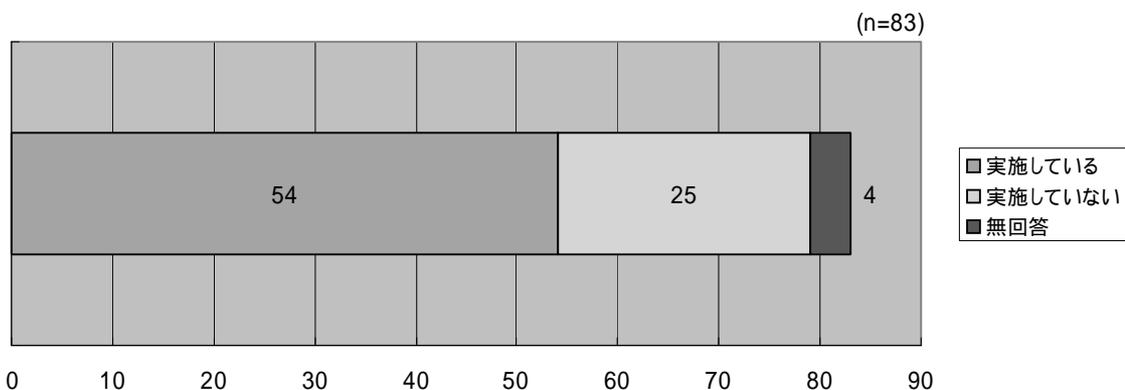


海運へのモーダルシフト、鉄道へのモーダルシフトについてはそれぞれ31社(43.1%)の企業が取り組んでいると回答し、海運と鉄道の重複回答を計算すると、「モーダルシフト」に取り組んでいる企業は39社(54.1%)となっている。

「二酸化炭素排出量の削減」に取り組んでいると回答した72社の企業のうち、54社(75.0%)の企業が物流コストの削減にも結びついたと回答した。

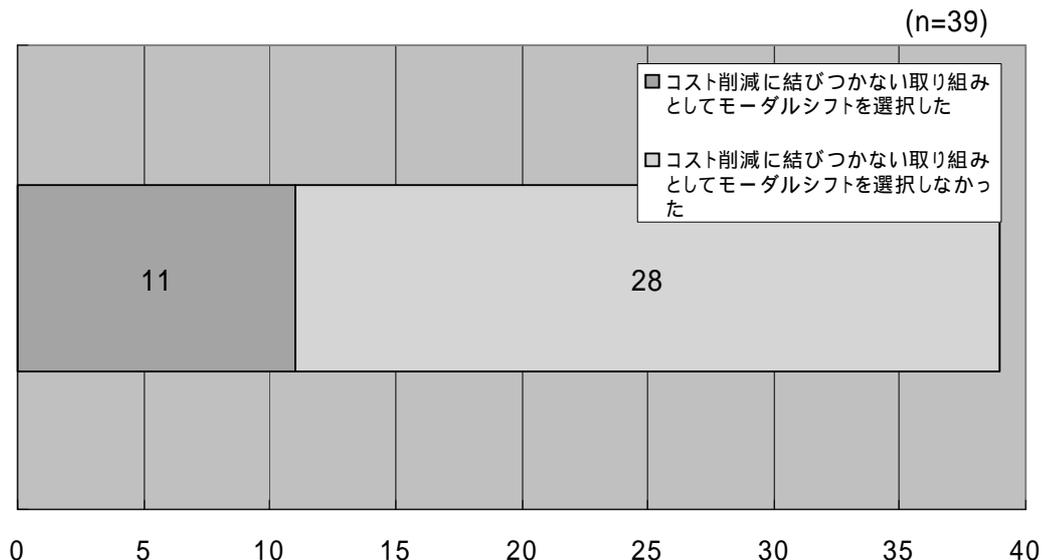
物流に係る業務全般における環境負荷低減への取り組みを実施していると回答した83社のうち、自社コストの削減に結びつかない取り組みを稼働させていると回答した企業が54社(65.1%)もあった。

(問)コスト削減には結びつかないが環境負荷の低減には繋がる取り組みを物流に係る業務全般において実施したことがありますか。



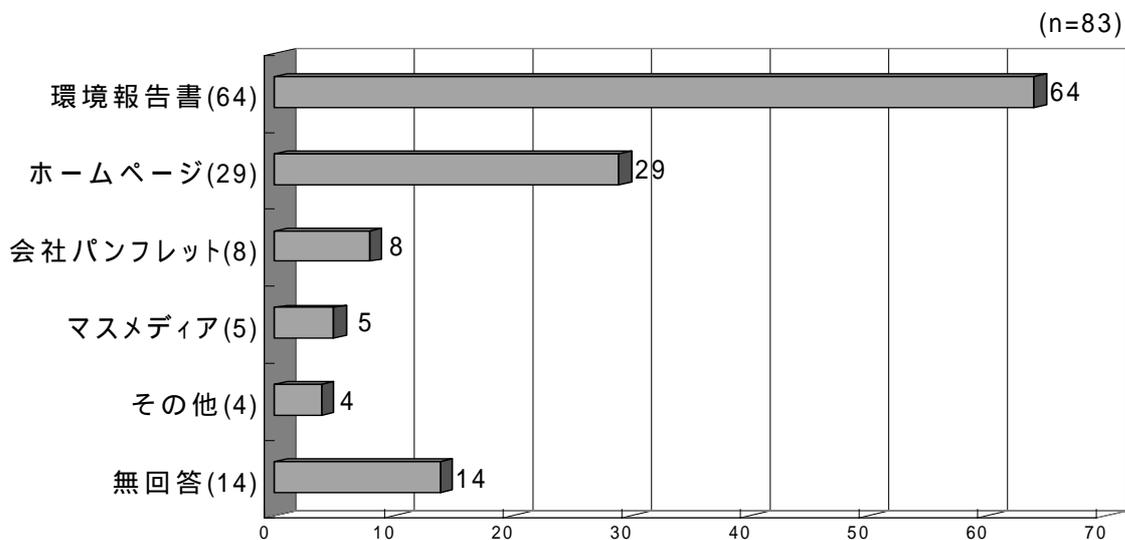
鉄道または海運へのモーダルシフトを実施したと回答した 39 社のうち、コストの削減に結びつかない取り組みを稼働させているとした上で、その具体的な取り組み内容として「鉄道または海運へのモーダルシフト」を選択した企業は 11 社(28.9%)であり、モーダルシフトを実施した企業のうち約 7 割は、コスト削減の効果を得ていると考えることが可能である。

(問)コスト削減には結びつかない環境対策の具体的な内容を選択して下さい。(複数回答)
 モーダルシフトを実施したと回答した 39 社が、この問に対してモーダルシフトを選択しているか分析した。

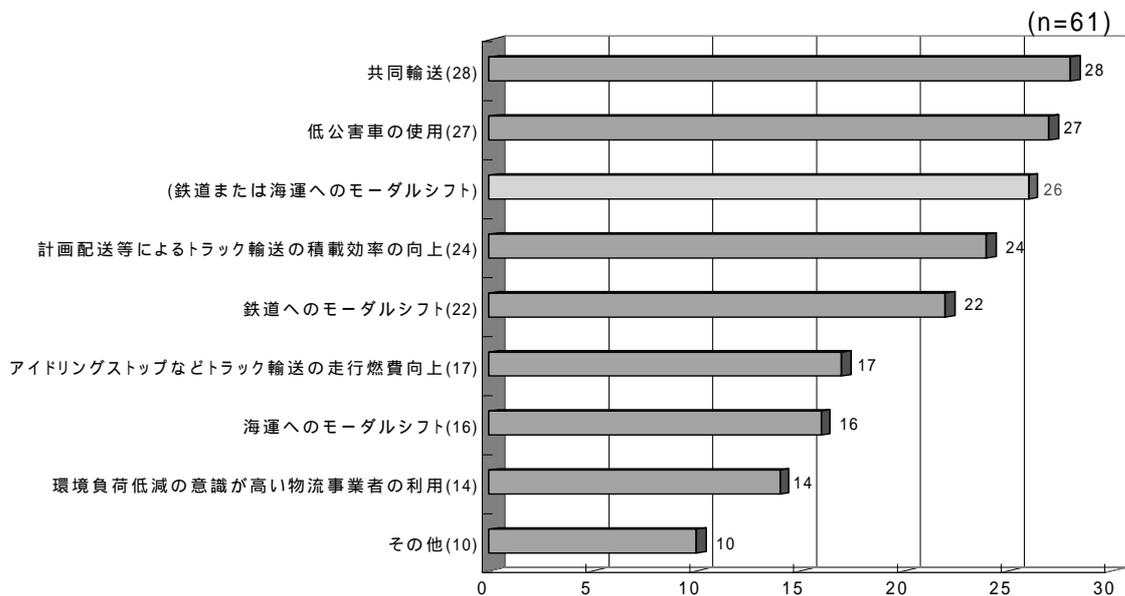


物流に係る業務全般における環境負荷低減への取り組みを実施していると回答した企業のうち、約 8 割がその内容を環境報告書に掲載していると回答した。

(問)物流に係る環境負荷低減への取り組みを対外的にどのように公表していますか。(複数回答)



7割近くの企業(61社)が新たな物流に係る環境負荷低減の取り組みを今後実施する予定であり、具体的内容として 共同輸送(28社:45.9%)、低公害車の使用(27社:44.3%)、計画配送等によるトラック輸送の積載効率の向上(24社:39.3%)が上位を占め、鉄道へのモーダルシフト、海運へのモーダルシフトについては、それぞれ22社(36.1%)、16社(26.2%)となっている。



海運または鉄道へのモーダルシフトを双方回答した企業数を勘案し、モーダルシフトを計画していると回答した企業数を計算すると、26社であった。このうち、既にモーダルシフトを実施していると回答していた企業は17社であり、実績はないが今後モーダルシフトに取り組もうとしている企業は9社(全有効回答の10%)に留まることが分かった。

また、これを業界別に見ると、製造業(加工・組立)での実施率が最も高く、建設業・非製造業では今後の取り組み予定も含めて低調である。既に意識が高い製造業のさらなるモーダルシフトへの後押しをするとともに、建設業・非製造業においても商慣行の変化で材料・製品の輸送を荷主として担うケースが増えていることを考え、これらの業界へのモーダルシフト意識の向上を促すことも重要となってくると思われる。

